

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 27. 4. 22 第 189 回国会第 6 号

4 月 22 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・林農林水産大臣、西村内閣府副大臣、あべ農林水産副大臣、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中 谷 真 一君（自民）

- ・農地集積を推進する上で、農地中間管理機構と農業委員会は、業務上どのようにすみ分けているのか。
- ・耕作放棄地対策として耕作放棄地への課税強化等を行うことについて農林水産省の見解を伺いたい。
- ・今般の農協改革では理事の過半数を原則として認定農業者又は農産物の販売等に実践的能力を有する者とする事としているが、認定農業者が少ない地域があるため、現場の実態に即した運用をすべきではないか。

稲 津 久君（公明）

- ・T P P 交渉の日米協議において米の輸入枠拡大が議論されることについて、農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・ロシア 200 海里水域における我が国漁船によるロシア系さけ・ますの漁獲に関する「日ロさけ・ます漁業交渉」について、現在の状況を伺いたい。
- ・ロシア下院に提出された、さけ・ますの流し網漁を禁止する法案にロシア政府が支持を表明したという状況を受けて、今後どのように交渉を行うのか。

岸 本 周 平君（民主）

- ・昨年秋にバターが品薄となった原因を農林水産大臣に伺いたい。
- ・乳用牛の飼養戸数及び飼養頭数の減少の原因を農林水産大臣に伺いたい。
- ・食料・農業・農村基本計画（平成 27 年 3 月 31 日閣議決定）に掲げた乳業の再編・合理化を今後どのように進めるのか。

金 子 恵 美君（民主）

- ・東日本大震災の被災地における営農再開は、どのような状況か。また、営農再開に向けて、今後どのような支援を行っていくのか。
- ・農山漁村への移住・定住について、都市農村共生・対流総合対策交付金に基づく取組はどのような実績があったのか。また、当該実績をどのように評価しているのか。
- ・農業委員会法の改正案について、農業委員の公選制を廃止するとの結論に至った経緯及び農業委員会の意見の公表等を法令業務から削除する理由は何か。

村 岡 敏 英君（維新）

- ・我が国と米国では T P P 交渉に関する情報の取扱いに差があることについて、どのように考えているのか。
- ・日本の農林水産物・食品の輸出促進におけるミラノ国際博覧会の位置付けをどのように考えているのか。
- ・台湾による日本産食品の輸入規制強化に対処し、農林水産大臣が台湾に説明に行く必要があるのではないか。

斉 藤 和 子君（共産）

- ・米の輸入量の増加は需給にどのような影響を与えているのか。
- ・T P P 交渉について、国内の養豚業者による関税引下げに対する不安の声をどのように受け止めているのか。
- ・農村地域の関連所得の試算については、水産物に係る所得を除き計算し直すべきではないか。

2 競馬法の一部を改正する法律案（内閣提出第 47 号）（参議院送付）

- ・林農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。